

201028017A

厚生労働科学研究費補助金
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業

感染症情報国民コールセンター設置と実施に関する研究

平成 22 年度研究報告書

平成 23 年 3 月 31 日

研究代表者 菅又 昌実

NPO 法人 バイオメディカルサイエンス研究会

公立大学法人 首都大学東京

目 次

研究報告書（総括）

感染症情報国民コールセンター設置と実施に関する研究
菅又昌実

1. はじめに	1
2. 研究班の構成	2
3. 本研究の必要性と意義	3
4. 研究目的	4
5. 3年間の研究成果（概要）	5
6. 3年間の成果を基にした今後の展開について	6
7. 図・写真等	7
8. 本報告書に掲載した資料	14
9. 学会等報告	14
10. 本報告書利用に際しての注意、およびお願い	16
11. 本報告についての問い合わせ・連絡先	16

平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症事業）
研究報告書（総括）

感染症情報国民コールセンター設置と実施に関する研究

主任研究者 菅又 昌実

NPO 法人 バイオメディカルサイエンス研究会 理事（国際協力担当）
公立大学法人 首都大学東京 大学院人間健康科学研究科
ヘルスプロモーションサイエンス学域
衛生学・公衆衛生学 教授

1. はじめに

本研究は 3 年間で実施されるが、初年度には国民に向けた相談体制のひとつとしてのコールセンターのニーズについて、国内では全国自治体の感染症対策と住民に向けた啓発と情報提供の実態を調査した。またこうした啓発方法の提供の実態について、WHO ジュネーブの本部、及びヨーロッパリージョンにおいても面談聞き取り調査を行った。これと並行して、コールセンター機能の中核としての感染症情報 Q&A の作成と、それを提供するホームページ、及び電話、ファックス、及びメール等による相談対応用プログラムの設計に着手した。2 年度には、H1N1 流行後の各自治体における感染症対策の改良と拡充とについて再度調査を行った。Q&A については緊急度の高いと考えられる 12 の感染症を対象に作成した。この 12 の感染症の標準化情報と、47 都道府県（政令都市も含む）の感染症対策の基本指針と啓発のための情報発信体制、および相談窓口情報が直接担当者と相談できるまでの情報を搭載するように設計したホームページの基本システムを作成した。また、これら情報をベースにした電話等による対応ソフトを作成した。3 年度目には、作成した HP と対応ソフトについて、協力を承諾した感染症対策関係者、及び一般人により評価を行い、改良と拡充を行い全体的なシステムを装備した感染症相談コールセンターモデルオフィスを首都大学東京プロジェクト研究棟に設置し、2010 年 4 月 16 日に開所して試行的運用を行い、その過程で必要と考えられる修正を加えた。試行的運用は約 2,000 名に本研究を理解し協力を依頼し、ホームページの閲覧と電話相談とを行いコールセンターシステムの改良を行い、研究が終了した後も試行運用を継続している。本システムの中核となる感染症情報は現在 48 感染症に対して作成し、最終的には 80 を目途として活動を行っている。並行して東京都

による高度研究の採択を受けて、本コールセンターシステムの英語化と、東南アジアへの普及を目指してベトナム中部にある国立フエ大学と研究提携体制を整備した。これにより感染症 Q&A の英語訳からベトナム語への翻訳を行い、現地医療関係者に提供する活動も開始された。

2. 研究班の構成

主任研究者：菅又 昌実 (NPO 法人 バイオメディカルサイエンス研究会
理事、公立大学法人 首都大学東京
大学院人間健康科学研究科 衛生学・公衆衛生学
教授)

分担研究者：清水 一史 (日本大学医学部 上席研究員 客員教授)

松井 岳巳 (首都大学東京 大学院システムデザイン研究科
教授)

鈴木 哲 (首都大学東京 大学院システムデザイン研究科
助教)

太田伸生 (東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 環境
社会医歯学系専攻 国際健康開発講座 国際環境寄
生虫学分野 教授)

吉川泰弘 (東京大学大学院農学生命科学研究科 教授)

研究協力者：吉田 靖子 (公立大学法人 首都大学東京客員准教授、
元東京都健康安全研究センター 微生物部ウイルス
研究科長)

矢野 一好 (財団法人 北里環境科学研究センター ウイルス部
部長、公立大学法人 首都大学東京客員教授)

本間 玲子 (NPO 法人バイオメディカルサイエンス研究会
参与)

吉村 好晴 (NPO 法人バイオメディカルサイエンス研究会
参与)

株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ

事務局：持田久澄 (バイオメディカルサイエンス研究会 事務局長)

3. 本研究の必要性と意義

本研究は新知見を得ることを目的とした基礎研究ではない。地球規模の感染症の生態学の変化により、新興・再興感染症として我々人類の健康を脅かして

いる現状に対して、感染症発生の早期発見を目指した世界レベルの監視体制の強化、海空港における水際の侵入阻止を目的とした検疫の強化、感染抵抗性を賦与するためのワクチンの開発、症状の抑制と治癒の促進を目指した薬品の開発等々、感染症対策に携わる者の総力による感染症の予防と流行の最小化対策の一環としての、公衆衛生学的システムの構築と機能の継続を目指す体制を整備することを目的としている。

具体的には感染症情報国民コールセンターの設置と運営であり、これが目指すところは、危機管理上対策が必要とされる新型インフルエンザを始めとして、インフルエンザ、狂犬病等のウイルス感染症や、輸入ウイルス感染症としてのエボラ出血熱や、ラッサ熱等の全身出血性ウイルス感染症や、SARS等の重度呼吸器感染症、更には地球温暖化によってその発生範囲が拡大しているマラリア等の熱帯病等々の新興・再興感染症について、適正で標準化された情報を、国民の求めに応じて、あらゆる情報伝達手段を用いて、いつでもどこでも提供するところにある。

“感染症情報国民コールセンター”が全国自治体との連携により機能することで、情報提供ソースの拠点分散化により相談のためのアクセス集中による情報麻痺を防ぐことが出来る。同時に、感染症に対する備えは国の責任によるだけでなく、平常時より国民自身一人ひとりの適正な情報の収集とそれによる備えがまず必要であるという意識を啓発するための持続的な働きかけを行う重要な機能を担うものである。

本研究の意義は以下に集約される。

医学専門領域とマスコミとによる感染症情報の提供内容の中間に位置する適正かつ平易な感染症情報－標準化情報を提供するシステムを構築することにより、

- ① :パンデミック発生時の被害最小化に貢献する予防的な公衆衛生学的活動の根幹としての機能を期待できる。
- ② :国民レベルのニーズに応える相談体制の構築と運用により流行時の国民の適正で冷静な行動をとるという意識形成が促進される。
- ③ :感染症標準化情報を基にしたコールセンター機能の標準化による自治体間の情報格差の是正が期待される。
- ④ :全自治体に標準化された感染症情報を基にしたコールセンターが整備されることにより、情報アクセス数の分散を図ることができる。本コールセンターの構築と運用により持続的な危機管理体制として機能が発揮される。
- ⑤ :我が国の感染症対策の基本である予防と流行最小化のための総合的で効果的な対策を整備することにより、そのシステムを新興感染症の主な発生源となっている東南アジア諸国に提供することにより広範な地域での有効な感染症対策ネットワーク形成に貢献する礎となることが期待できる。

4. 研究目的

3年間における具体的な活動目的は以下の通りである。

【初年度】

『初年度では、新型インフルエンザ対策用マニュアルを整理作成した。これは、コールセンター設置と運営のためのシステムに組み込む、いわば中身のモデルであり、この中身の種類を増やすことと並行して、コールセンターのホームページ開設、相談業務上使用する運用ソフトの設計と評価、運用のためのオペレーター要員の養成等が2年目の主要課題である。』

研究班は、3年度の研究機関の内2年度までに、運用体制の実際的試行とその評価を終了することを具体的な目標として掲げる。』

この目的に沿って2年度目に目指した具体的な研究項目は以下の通りである。

【2年度】

- ① : 新興再興感染症感染症情報の標準化マニュアルの作成
- ② : 標準化マニュアル公開用ホームページの作成
- ③ : コールセンター相談業務（回答・記録・整理・解析）のためのソフトウェアの設計と作成
- ④ : 自治体におけるコールセンター構築・改良のためのマニュアルの作成と改良
- ⑤ : ホームページや応対システムの試行による運用上の改善
- ⑥ : コールセンター業務上の情報機器管理体制整備
- ⑦ : コールセンター業務上発生が予想される情報保護と開示等に関連する法的問題への対処
- ⑧ : H1N1 インフルエンザ発生後時系列で見た自治体における相談状況の解析

【最終年度】

2年度に設定した目的で、具体的に達成した内容の評価を行うために試行的運用とその実用性に関する改良を行い、実際的な運用を可能にするための改良を行う。

感染症情報の対象疾患数を50に近づける。

本研究成果を研究終了後実用的に使用可能とするために、周知活動を行う。

5. 3年間の研究成果（概要）

- 01): 標準化感染症情報（以下標準化情報という）として用いることを目的に、優先度の高いと考えられる48種の感染症を対象に、その概要とアクセスが多いと考えられるQ&Aを作成した（資料1）。
- 02): 全国47都道府県における新型インフルエンザ対策の準備状況について、H1N1インフルエンザの侵入前（即ち新型鳥インフルエンザ対策の準備状況）、侵入後、及びヒト-ヒト感染例発生後の合計3回について、対策の充実度の推移を調査した（表1）。
- 03): 上記調査は、全国自治体における住民への情報提供と相談体制の現実的即応性をしるために、新型インフルエンザ対策状況について、行動計画と情報提供の具体的内容という二つの項目に分けて調査を行い、合わせて問い合わせ者が直接相談窓口で電話で問い合わせができる情報までを入れて、一つのエクセルファイルを作成した。
- 04): 上記ファイルは全国自治体に配布するとともに、コールセンターのホームページ上にも掲載した（資料2）。
- 05): コールセンターによる情報提供と電話による相談への対応を行うために、標準化情報と自治体対応情報を組み込んだホームページをデザインしアクセス有資格者に対して公開を行っている。
- 06): 標準化情報と自治体対応情報を基に電話による相談に対応するプログラムを設計、作成した。
- 07): ホームページ用と対応ソフト用にそれぞれサーバーを設置した。
- 08): コールセンター運用のためのオペレーター要員の業務教育用マニュアルを作成し改良を加えて現在ver1.3となっている。
- 09): コールセンターの施行を行うために、コールセンターモデルオフィスを首都大学東京プロジェクト研究棟に設置し、2010年4月16日より施行を開始した。
- 10): コールセンター運用のために、オペレーター要員6名（2012年4月より

2名)を雇用し、対応のための教育を行い現在水曜日を除く平日の午前10時より、午後5時まで対応業務を行っている。

- 11): ホームページの情報提供機能、及び電話対応の評価と改良とを行うために、各種機関や組織の構成員約2000人に周知し、守秘義務を承諾した者を評価者として、システム運用上の実際上の問題点の把握と改良とを実施している。
- 12): コールセンター運用により発生するであろう法的問題に関する検討が必要と考えているが、これについて首都大学東京法学系所属研究者との打ち合わせを行ったが更に問題点の抽出と対応を具体的に検討する必要がある。
- 13): 標準化情報の必要性について、47自治体へのアンケートを行い、21自治体が国レベルで各自治体に提供することが必要であると回答した。
- 14): 上記に引き続き、自治体感染症対策シンポジウムを2010年9月30-10月1日に開催し、7自治体が参加、住民への危機管理対策としての感染症情報提供の必要性とその在り方について討論を行い、今後の具体化が推進されるべきであるという結論に至った。

6. 3年間の成果を基にした今後の展開について

本研究の最終目的である感染症情報国民コールセンターの設置と実施について、予定通りモデルオフィスを設置し(写真1)、試行的運用を開始している。国民に向けたコールセンターによる感染症情報提供の基礎はほぼ完成したので後はこれを活用する国側の意志が明確になることを期待している。一方東京都の施策として“東南アジアのヘッドクォーター”を目指すことに連動して東京都高度研究が採択されており、東京都アジア人材育成基金による東南アジアからの基幹要員候補として、後期博士課程候補を5年間で25名程度の受け入れも決定している。現在、中国、モンゴル、ベトナム、マレーシアからの学生の受け入れと研究指導も開始されており、東南アジア全域で機能するネットワークシステムの柱の一つとしての機能の充実を図っている。その概念を示した(図1)。

新興再興感染症の制御は、本感染症の輸出国と輸入国とを無くすことが基本であり、そのための総合的システムの各国への普及とその運用についての強固な連携が求められる。その基本としての標準化情報の提供と一般人からの疑問や質問に答える体制が、少なくともまず東南アジアに行き渡り定着し、ネットワークとしての連携が維持されるように努力を傾注していきたい。

7. 図表・写真等



写真1：コールセンターモデルオフィス

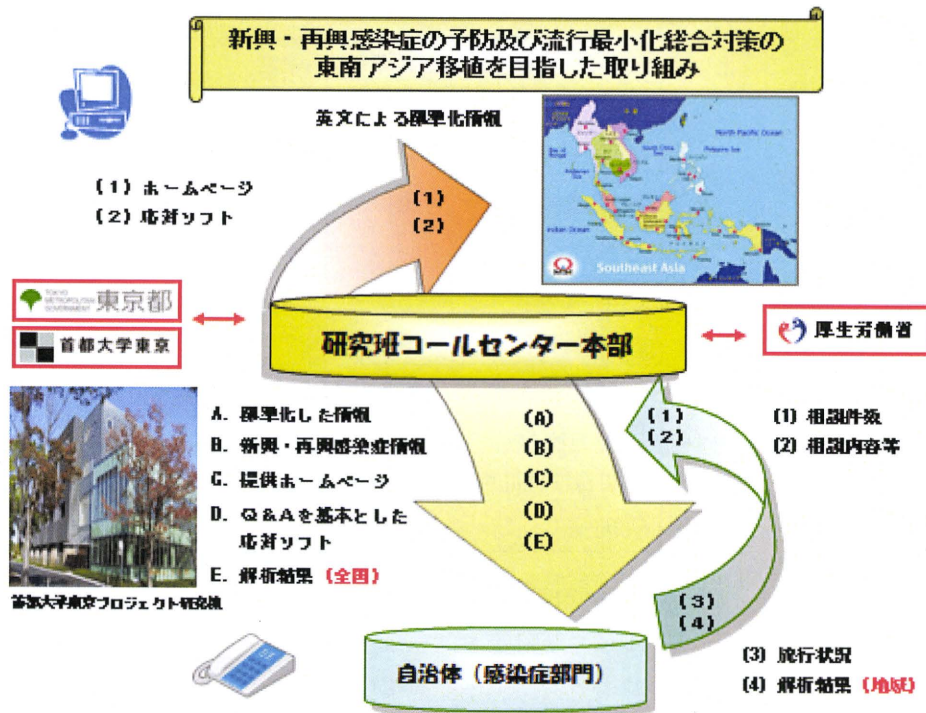


図1：東南アジア新興再興感染症対策ネットワーク概念図

表1. 各自治体における「新型インフルエンザ対策行動計画」の担当部署

自治体	発生前 (平成 21 年度)	発生～流行前期 (平成 21 年度)	流行中～流行後期 (平成 22 年度)
北海道	保健福祉部保健医療局健康増進課	保健福祉部保健医療局健康安全室 地域保健・感染症グループ	保健福祉部保健医療局健康安全室 地域保健・感染症グループ ＜検証報告＞保健福祉部健康安全局
青森県	健康福祉部保健衛生課	健康保険部保健衛生課、健康危機対策グループ	保健衛生課健康危機対策グループ ＜検証報告＞健康福祉部
岩手県	保健福祉部保健衛生課	保健福祉部保健衛生課	保健福祉企画室・新型インフルエンザ対策担当 ＜業務継続計画＞人事課組織担当
宮城県	保健福祉部疾病対策室・結核感染症班	保健福祉部疾病対策室 疾病・感染症対策室	保健福祉部疾病対策室 疾病・感染症対策室
秋田県	保健福祉部健康増進課	知事公室・総合防災課 保健福祉部健康増進課 新型インフルエンザ対策本部	総務部総合防災課 健康福祉部健康増進課 教育庁保健体育課
山形県	保健業務課 感染症予防担当	危機管理室生活安全調整課 危機管理室生活安全調整課・危機管理・国民保護対策担当 山形県新型インフルエンザ対策本部	危機管理課・危機管理・国民保護対策担当 保健業務課感染症担当
福島県	保健福祉部健康衛生総室 医療看護課	保健福祉部健康衛生総室 医療看護課 ＜業務継続計画＞総合安全管理室	保健福祉部感染・看護室 ＜業務継続計画＞総合安全管理室
新潟県	健康対策課	危機管理課・新型インフルエンザ対策本部 健康対策課感染症対策係	危機管理課・新型インフルエンザ対策本部 健康対策課 ＜業務継続計画＞防災企

			画課
--	--	--	----

自治体	発生前 (平成 21 年度)	発生～流行前期 (平成 21 年度)	流行中～流行後期 (平成 22 年度)
茨城県	保健福祉部保健予防課	保健福祉部保健予防課 危機管理室	福祉保健部保健予防課 保健予防課健康危機管 理対策室
栃木県	福祉保健部健康増進課	保健福祉部健康増進課 感染症・新型インフルエン ザ対策担当 新型インフルエンザ対策 本部	健康増進課 感染症・新 型インフルエンザ対策 担当 新型インフルエンザ対 策本部
群馬県	健康福祉部保健予防課	健康福祉部保健予防課	健康福祉部保健予防課 <検証報告>新型インフ ルエンザ対策本部
埼玉県	保健医療部疾病対策課	保健医療部疾病対策課	保健医療部疾病対策課
千葉県	健康福祉部健康福祉課政 策健康危機対策室	健康福祉部健康福祉政策 課健康危機対策室	健康福祉部健康福祉政 策課健康危機対策室
東京都	福祉保健局健康安全室感 染症対策課 総務局総合防災部震災対 策担当・情報統括担当	福祉保健局健康安全室感 染症対策課 感染症対策本部 総務局総合防災部震災対 策担当	福祉保健局健康安全部 感染症対策課感染症医 療整備係・防疫係 危機管理室 <事業継続計画>総務 局総合防災部情報統括 担当
神奈川県	健康増進課エイズ・感染症 担当班	危機管理対策本部 保健福祉部	保健福祉部健康危機管 理担当課 (健康危機管理グルー プ、感染症対策グルー プ) 保健福祉総務課健康危 機管理班
山梨県	福祉保健部健康増進課・感 染症担当	福祉保健部健康増進課・感 染症担当 新型インフルエンザ対策 本部	福祉保健部健康増進 課・感染症担当

自治体	発生前 (平成 21 年度)	発生～流行前期 (平成 21 年度)	流行中～流行後期 (平成 22 年度)
静岡県	厚生部医療健康局疾病対策室 厚生部管理局政策監 新型インフルエンザ対策本部	厚生部厚生管理局政策監 厚生部医療健康局疾病対策室 厚生部長寿政策局長寿政策室	厚生部医療健康局疾病対策室 健康福祉部管理局政策監
長野県	衛生部健康づくり支援課	衛生部健康づくり支援課	健康長寿課 <検証報告>健康長寿課
富山県	厚生部健康課保健予防係	厚生部健康課保健予防係	厚生部健康課
石川県	保健福祉部健康増進課	保健福祉部健康増進課	健康福祉部健康増進課
福井県	健康福祉部健康増進課感染症・疾病対策グループ	健康福祉部健康増進課新型インフルエンザ対策推進チーム	健康福祉部健康増進課 新型インフルエンザ対策推進チーム
岐阜県	健康福祉部保健医療課	新型インフルエンザ対策本部 健康福祉部保健医療課	健康福祉部保健医療課
愛知県	健康福祉部健康担当局健康対策課	健康福祉部健康担当局健康対策課	健康福祉部健康担当局健康対策課 <業務継続計画>健康福祉部健康担当局健康対策課 新型インフルエンザ対策室
三重県	健康福祉部健康危機管理室	健康福祉部 健康危機管理室 防災危機管理部	防災危機管理部 健康福祉部健康危機管理室 <事業継続計画>健康福祉部健康危機管理室
滋賀県	健康福祉部健康増進課感染症・難病担当 広報課	健康福祉部健康増進課 感染症・難病担当 広報課	健康福祉部健康増進課 <業務継続計画>防災危機管理局危機管理・国民保護チーム

自治体	発生前 (平成 20 年度)	発生～流行前期 平成 21 年度)	流行中～流行後期 (平成 22 年度)
京都府	保健福祉部健康・医療総括室健康対策室感染症担当	新型インフルエンザ対策本部 健康福祉部危機管理監	新型インフルエンザ対策本部
大阪府	健康福祉部保健医療室地域保健感染症課 感染症グループ	健康福祉部保健医療室地域保健感染症課 政策企画部危機管理室危機管理課	健康福祉部保健医療室地域保健感染症課 感染症グループ 新型インフルエンザ対策本部
兵庫県	健康福祉部健康局疾病対策課 健康生活部健康局疾病対策課感染症係	健康福祉部健康局疾病対策課 企画県民部防災企画局防災計画室	健康福祉部健康局疾病対策課 企画県民部防災企画局防災計画課
奈良県	福祉部健康安全局健康増進課 健康増進推進グループ・健康推進係、総務難病係、感染症係	健康安全局健康推進課感染症係	医療政策部保健予防課感染症係 保健体育課 健康・安全教育係
和歌山県	福祉保健部 難病・感染症対策課	総務部危機管理局危機管理室 (新型インフルエンザ対策本部)	福祉保健部健康局難病・感染症対策課
鳥取県	福祉保健部健康政策課(疾病・感染症担当)	防災局危機管理チーム 福祉保健部健康政策課(疾病・感染症担当)	福祉保健部健康政策課 防災局 危機管理チーム
島根県	健康福祉部薬事衛生課 政策企画局	総務部消防防災課	総務部消防防災課 <事業継続計画>総務部消防防災課 福祉保健部薬事衛生課
岡山県	福祉保健部健康対策課感染症対策班	福祉保健部健康対策課感染症対策班	保健福祉部健康推進課感染症対策班 保健体育課

自治体	発生前 (平成 20 年度)	発生～流行前期 平成 21 年度)	流行中～流行後期 (平成 22 年度)
広島県	健康福祉局保健医療部健康対策課	健康福祉局保健医療部健康対策課 危機管理監 危機管理課	健康福祉局保健医療部健康対策課 危機管理監 危機管理課
山口県	健康増進課	厚政課 総務管理班、企画調整班、地域保健福祉班、保護医療班 健康福祉部健康増進課	健康増進課 母子保健・感染症班
徳島県	危機管理局危機管理政策課 危機管理担当 保健福祉部医療健康政策局健康増進課 感染症・疾病対策室感染症対策担当	保健福祉部医療健康総局健康増進課 感染症・疾病対策室 危機管理局危機管理政策課 危機管理担当	危機管理部 危機管理政策課 危機管理担当
香川県	薬務感染症対策課	福祉保健部 健康福祉総務課 薬務感染症対策課 医務国保課 <事業継続計画>総務部人事・行革課	健康福祉部 健康福祉課総務課 薬務感染症対策課 医務国保課
愛媛県	保健福祉部健康増進課	保健福祉部健康衛生局健康増進課 長寿介護課 新型インフルエンザ危機対策本部	保健福祉部健康衛生局健康増進課
高知県	健康福祉部健康づくり課	危機管理部 危機管理課 危機管理担当 情報担当 産業保安担当 総務担当	危機管理部 危機管理課危機管理担当 情報担当 産業保安担当 総務担当 健康政策部健康対策課
福岡県	保健医療介護部 保健衛生課	保健医療介護部 保健衛生課	保健医療介護部 保健衛生課

自治体	発生前 (平成 20 年度)	発生～流行前期 平成 21 年度)	流行中～流行後期 (平成 22 年度)
佐賀県	総括本部 危機管理・広報課 健康福祉本部 健康増進課	総括本部 危機管理・広報課 健康福祉本部 健康増進課 教育庁危機管理・広報グループ	総括本部 危機管理・広報課 健康福祉本部 健康増進課 教育庁危機管理・広報グループ
長崎県	福祉保健部医療政策課	福祉保健部医療政策課 新型インフルエンザ対策本部	福祉保健部医療政策課
熊本県	健康危機管理課	健康危機管理課 新型インフルエンザ対策班	健康危機管理課 新型インフルエンザ対策班
大分県	福祉保健部健康対策課	福祉保健部健康対策課 新型インフルエンザ対策本部	福祉保健部健康対策課 健康危機管理班
宮崎県	福祉保健部健康増進課 疾病対策担当	福祉保健部健康増進課 疾病対策担当	福祉保健部健康増進課 疾病対策担当
鹿児島県	保健福祉部健康増進課	保健福祉部健康増進課	保健福祉部健康増進課
沖縄県	福祉保健企画課	福祉保健企画課	福祉保健企画課

8. 本報告書に掲載した資料

資料 1 : 標準化感染症情報 (ホームページ掲載全内容)

資料 2 : 全国自治体感染症対策 (ホームページ掲載全内容)

9. 学術誌・学会等への報告

Matsui T., Suzuki S., Ujikawa K., Usui T., Gotoh S., Sugamata M., Abe S.,
The development of a non-contact screening system for rapid medical
inspection at a quarantine depot using a laser Doppler blood-flow meter,
microwave radar and infrared thermography. *J. Medical Engineering
Technology* 2009;33(6):481-487

A novel screening method for influenza patients using a newly developed
non-contact screening system

Matui T., Hakozaki Y., Suzuki S., Usui T., Kato T., Hasegawa K., Sugiyama
Y., Sugamata M., Abe S., *J. Infection* 60(4) 27-277, 2010

菅又昌実 : 日本を含む東南アジア各国への総合的な感染症予防システムの普及
を目指して 振興再興感染症の流行最小化に寄与する総合的な予防医学的シ
ステムの構築 首都大学東京 アジアからの留学生による高度研究報告会
アジア大都市ネットワーク 21 東京アジア月間 都庁第二本庁舎ホール 2010
年 11月8日

菅又昌実 : 今感染症に何が起きているのか? 危機管理対策の基本を考える 富
士通 Powered Sokution Forum 2010 品川 THE GRAND HALL 2010年11月11日

菅又昌実 バイオセーフティ基礎と応用テキストブック (分担) バイオメ
ディカルサイエンス研究会編 2010

菅又昌実 日本における伝染病との闘いの歴史 (編著) 医学評論社 2010

菅又昌実 : 厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症研究事業 感染症情
報国民コールセンター設置と実施に関する研究 平成 22 年度研究報告書
2010. 3

菅又昌実、清水一史、小船富美夫、吉沢重克、吉田靖子、矢野一義、松井岳巳、鈴木哲、曾田雅樹：感染症情報国民コールセンター設置と実施に関する研究，日本衛生学会総会 仙台 2010. 4

菅又昌実 感染症情報国民コールセンター設置と実施に関する研究 最終年度平成22年度新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業 厚生労働省成果報告会 厚生労働省国立感染症研究所 2011. 1. 31

厚生労働省科学研究費補助金 新型インフルエンザ等新興・再興感染症」研究事業『感染症情報国民コールセンター設置と実施に関する研究』研究班主催（主催代表者：菅又昌実） 自治体感染症シンポジウム 東京（首都大学東京国際交流会館大・中会議室）2010年9月30日 - 10月1日

菅又昌実 バイオセーフティー基礎と応用テキストブック バイオメディカルサイエンス研究会編 2009

菅又昌実：厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症研究事業 感染症情報国民コールセンター設置と実施に関する研究 平成 20 年度研究報告書 2009. 3

吉田靖子、菅又昌実 都道府県における新型インフルエンザ相談体制一覧 2009. 10

菅又昌実 提言：正しく恐れるための情報提供とは 感染症情報国民コールセンター発足の取り組み セキュリティー研究 2009 6-11

菅又昌実：インターネット活用シリーズ 私のオンライン情報収集法-1 メールマガジンを活用しよう！ バイオメディカルサイエンス研究会誌 2009 21(1):17-20

菅又昌実：インターネット活用シリーズ 私のオンライン情報収集法-2 日米両国政府ホームページからの新型インフルエンザの情報収集 バイオメディカルサイエンス研究会誌 2009 21(2):18-22

菅又昌実：インターネット活用シリーズ 私のオンライン情報収集法-3 役に立つ文献情報データベースー医学中央雑誌と PubMed について バイオメディカルサイエンス研究会誌 2009 21(3):17-20

菅又昌実：インターネット活用シリーズ私のオンライン情報収集法－4 バイオセーフティーに関する情報ソース バイオメディカルサイエンス研究会誌 2009 21(4):17-23

菅又昌実 “今そこにある危機”にどう対処するのかー『市民の安全とNBCR』創刊に期待するー NBCR:Nuclear・Biohazard・Chemical hazard・Radiation 2009 創刊号

菅又昌実、清水一史、小船富美夫、吉澤重克、吉田靖子、松井岳巳、會田雅樹、鈴木哲、感染症情報国民コールセンター設置と実施に関する研究 ー第1報ー 第68回日本公衆衛生学会、2009.10 奈良

吉田靖子、林志直、矢野一好、前田秀雄、藤田竹盛、矢田修、松井岳巳、會田雅樹、鈴木哲、吉澤重克、菅又昌実 室内空気中の微生物存在様式と呼吸器を介する感染症予防方法についての研究 第68回日本公衆衛生学会、2009.10 奈良

勝野とわ子、河原加代子、志自岐康子、新田収、菅又昌実、橋本裕、小坂裕佳子、秋山哲夫 災害拠点病院における震災への備えの現状と課題 第68回日本公衆衛生学会、2009.10 奈良

10. 本報告書利用に際しての注意、およびお願い

本報告書に記載されているマニュアルの内容については原案であり、最終的に厚生労働省担当部署との確認修正を経て公開されるべきものであり、利用に際しては対象者の範囲等に十分な配慮をお願いします。

本報告書記載内容の更新情報やご意見等下記にお寄せ下さい。

11. 本報告についての問い合わせ・連絡先

公立大学法人 首都大学東京 大学院 人間健康科学研究科
教授 衛生学・公衆衛生学 医学博士 菅又昌実
〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1
電話：直通 042-677-2865 ファックス：042-677-2961
e-mail: bmsasuga@tmu.ac.jp bmsasugatmu@gmail.com

資料 1：標準化感染症情報（ホームページ掲載全内容）

感染症情報国民コールセンターHP

<トップ画面>

感染症情報国民コールセンター

[リンク集](#) [お問い合わせ](#) [自治体・保健所連絡先](#) [KIDSコーナー](#) [クイズ](#)

[トップ](#) [咳・咽喉の痛み](#) [下痢・腹痛・嘔吐](#) [発熱](#) [発疹](#) [性感染症](#) [麻痺・痙攣](#)

感染症について知りたい!

咳・咽喉の痛み	下痢・腹痛・嘔吐	発熱	発疹
性感染症	麻痺・痙攣		

感染症関連情報

自治体・保健所 連絡先	お問い合わせ	KIDSコーナー	Quiz クイズ
---------------------------------	------------------------	--------------------------	------------------------------

[サイトポリシー](#) [サイトマップ](#)

Copyright(c) 2009-2010 NPOバイオメディカルサイエンス研究会 All Right Reserved.

1. 咳、咽喉の痛み

感染症情報国民コールセンター

[リンク集](#) [お問い合わせ](#) [自治体・連絡先](#) [KIDSコーナー](#) [クイズ](#)

[トップ](#) [咳・咽喉の痛みのトップ](#) [結核](#) [ジフテリア](#) [レジオネラ症](#) [RSウイルス感染症](#) [咽頭結膜熱](#)
[ヘルパンギーナ](#) [流行性耳下腺炎\(おたふく風邪/ムンプス\)](#) [A群溶血性レンサ球菌咽頭炎](#) [新型インフルエンザ](#)

感染症について知りたい!

結核	ジフテリア	レジオネラ症	RSウイルス 感染症
咽頭結膜熱	ヘルパンギーナ	流行性耳下腺炎 (おたふく風邪/ ムンプス)	A群溶血性 レンサ球菌咽頭炎
新型インフルエンザ			

[サイトポリシー](#) [サイトマップ](#)

Copyright(c) 2009-2010 NPOバイオメディカルサイエンス研究会 All Right Reserved.